

山形ゆみ子議員の 市議会報告

3月定例議会(3月1日~25日)

発行：2010年4月26日

日本共産党

<連絡先>
ひたちなか市高野 536-5
電話 029-285-3774 (自宅)
携帯 090-2528-6163
メールアドレス
yamagatayumiko@y7.dion.ne.jp



みんなの声で実現

後期高齢者の健康診査が充実

75歳以上になると、「心電図検査」「眼底検査」「貧血検査」が受けられません。山形議員は、74歳以下と差別することなく同じように健診を実施するよう市に働きかけてきました。その結果、今年度予算で実現しました。

子どもの医療費助成が拡大

子どもの医療費が、2010年10月から小学3年生まで拡大されるのに合わせて、本市独自に小学3年生までの入院の自己負担分が無料になります。中学3年生まで無料とする市町村が増えているなかで、一歩前進といえます。

本会議での議案等に対する議員の態度

議案	山形議員	他の議員
2010年度一般会計予算	×	○
後期高齢者医療事業特別会計	×	○
介護保険事業特別会計	×	○
勝田駅東口再開発事業	×	○
請願・陳情	山形議員	他の議員
現行保育の堅持、子育て予算の拡充を求める	○	×
気候保護法(仮称)の制定を求める	○	×
介護保険制度・介護労働の改善を求める	○	×
保険でより良い歯科診療の実現を求める	○	×

* 請願・陳情は、いずれも国に意見書を出してほしいというもの。
* 他の議員とは、山形議員と議長を除く25名の本会議です。
○は賛成、×は反対です。

山形議員は行政の役割をしっかりと果たすべきだと、反対討論をおこないました。

山形ゆみ子の 市政懇談会

5月22日(土) 14:00~16:00

- 議会報告
- 意見・要望について

<みなさん、お気軽にご参加下さい。>

会場：市文化会館・3階和室

山形議員は、これらの陳情を採択すべきだと賛成討論をおこないました。

山形議員は「国民のくらしは収入が落ち込み、消費は低迷し深刻な経済状態にある。民主党政権はいのちを守る政治と言ったが、社会保障費削減政策、大企業・大資産家優遇税制や軍事費にメスを入れず、旧来の政治の転換に踏み出すものとはなっていない」と指摘。今こそ「市民の福祉とくらしを守る」自治体本来の役割を果たす時だと指摘しました。

後期高齢者医療事業 国がすすめる高齢者差別的医療制度ですが、保険料支払いにあえぐ低所得者に対し、市独自の減免・助成を実施しておらず、山形議

市は市民のくらしを守る責任をはたせ!

「気候保護法(仮称)」「子育て支援予算の大幅増額を求める」「介護保険制度の見直しと介護労働者の改善を求める」「保険でより良い歯科診療の実現を求める」各請願・陳情は、総務生活委員会、文教福祉委員会では不採択となつたため、山形議員は本会議で四件の請願・陳情に賛成する討論をおこないました。

「国への意見書提出は必要だ」と、住民の立場にしっかりと立てる議員でなければならぬはずだ。

高齢者心医療・介護の充実が「まったなし」

税金の無駄づかいを見直し、「このくらし何とかしてほしい」という市民の願いにこたえるべきだと、一般会計予算案に反対討論をおこないました。

「子育て支援予算の大幅増額を求める」陳情 民主党政権は地域の子育て予算を後退させ、保

「介護保険制度の見直しと介護労働者の改善を求める」陳情 お金がなければサービスが受けられないという現行の介護保険制度の抜本的見直しが必要だ。民主党の選挙公約である「ヘルパーなどの給与月額四万円の引き上げ」は、今年度の国予算に全く盛り込まれていません。

「市民の願い」実現する市政を

教育 医療 福祉 道路 など

国の言いなりではなく「住民の声」を届けてほしい

文教福祉委員会に付託されたいた次の三件の陳情が不採択となりませんでした。山形議員はこれまで文教福祉委員会の委員として議論に参加し採択を求めてきましたが、新年度になって総務委員会に席を移した途端に不採択になってしまいました。

育に企業が参入しやすい制度に変えようとしています。また保育所の安心・安全を守る「国の最低基準」を廃止し、自治体判断にゆだねることも検討しており、現行の保育制度堅持と子育て支援予算の大幅増額は切実な要求です。

税金の使い方を变えれば、



2010年度予算から

勝田駅東口再開発事業

2012年3月の完成をめざして工事がすすめられており、市は今年度約5億7,000万円負担します。総事業費は66億4,100万円。市の持ち出しは24億円ですが、それ以外の周辺整備費として、すでに5億5,000万円支出しています。民間事業者の活力を導入するというで、「日立ライフ」「長寿荘」が参加していますが、駅前のにぎわいがほんとうにつくれるのでしょうか。市の財政が厳しいといわれているなかで、急いですすめる事業ではありません。

産業集積促進奨励金

ひたちなか地区に新增設した製造業などに、固定資産税の相当額を奨励金として3年間交付するもの。今年度は7企業に対し2億7,400万円予算化されています。これまで支払われた奨励金は約2億6,300万円で、今年度分と合わせると約5億4,000万円になります。山形議員は企業誘致を否定しているわけではありません。常陸那珂港が近くにあり交通網が整備されて、誘致に必要な条件が整っていることから、市民生活より優先して、特定企業に税金のおまけをする必要はないと考えます。

常陸那珂港建設事業負担

今年度、市の負担金は2億700万円です。ひたちなか市はこれまで約43億万円の負担金を支払いました。このまま事業が継続すればあと120億円必要です。常陸那珂港の取扱貨物量は低迷し、いまや「コマツ」や「日立建機」の専用ふ頭になるようとしています。また中央埠頭の建設は、新たに東電火力発電所2号機をつくって、その石炭灰を埋め立てて造る計画です。大気汚染・地球温暖化を加速し、地球環境に深刻な影響を及ぼします。さらに阿字ヶ浦海岸の環境破壊も重大であり、これ以上の港湾建設は中止すべきです。

新清掃センターの建設

市債約34億円と一般会計から約3億円を歳出。今年度から施設建設工事が本格化します。総建設工事費は133億2,450万円です。山形議員は「ごみ減量化計画」が示されないまま、焼却施設110トンをつくる計画に対し、再検討を求めました。いったん大規模施設をつくってしまうと、連続稼働させるために「ごみ」の大量確保が必要となります。それはごみ減量化に逆行します。

また、焼却した灰を再利用するとして、電力消費の大きい灰溶融炉も建設する計画ですが、「ごみを燃やさない」を基本とする施策を積極的に打ち出し、建設は中止すべきです。灰溶融炉を造らなければ、約13億円の税金が他に有効に使えます。

わたしたちの願い

実現できます

小学校の新生にランドセルのプレゼント

1,300万円で実現できます。同じランドセルを持つことは子どもにとって喜びであり、父母負担も軽減できます。

小中学校の米飯給食の拡大

本市の米飯給食は、県の指標である「週3回以上」に達していません。年830万円増やせば、米飯給食を週1回増やせます。

教育予算の拡充

幼稚園小・中学校の管理備品整備費、教育用備品整備費が合計8,211万円と、ここ数年間の比較で最低の予算となりました。各小・中学校から施設整備・補修なども含めて、たくさんの予算要望が出されています。「まったなし」の子どもに教育にこそ税金をつかい、教育環境を整えるべきです。

私立幼稚園保育料等助成金の拡充を

本市では、市立幼稚園児の約2倍以上が私立の幼稚園に通っており、保護者負担は約3倍です。現在、私立幼稚園に通う子ども4・5才児に1人月1,000円の助成金を出していますが、あと3,200万円予算を増やせば、水戸市のように月3,000円の助成が可能で。

公民館使用料

2,400万円あれば、以前のように多くの方々が減免制度を活用して低額で利用できます。

学童クラブ施設の充実

現在の1教室70人定数では過密であり、「生活の場」とはいえない状況です。1教室の定員を40人とし、学童クラブの専用施設を計画的に、各学校につくる必要があります。1施設3,000万円あれば建設が可能です。

子どもの医療費無料化

1億1,500万円あれば、就学前の子どもの医療費を所得制限なしで、すべて無料で実施できます。県内でも、中学生までを対象とすることや、所得制限を撤廃する市町村も増加しています。

後期高齢者保険料の助成

1億8,900万円あれば75歳以上の高齢者に、年間15,000円助成できます。高齢者の医療費、保険料は無料とすべきです。

在宅高齢者の配食サービス

市は2008年度に、1食当たり市負担金を400円から125円に減らしました。予算を500万円増やせば弁当の内容も充実し、希望する高齢者が安心して利用できます。

道路整備費の増額

市道整備単独事業や市道舗装補修費予算が年々削減される傾向にあります。日常生活の安全を確保するため予算拡充が必要です。

